

【契約の概要調書】

<p>(契約件名)</p> <p>スーパーコンピュータシステム借用（レンタル）・購入・取付調整及び保守並びにクラウドサービスの提供</p>
<p>契約の概要</p> <p>スーパーコンピュータシステム（以下、「本システム」という。）は、数値予報処理及び気象衛星データ処理をそれぞれ高度化するとともに両者を密接に連携させ、詳細かつ的確な防災気象情報を防災機関、国民等に提供することを目的としたものである。</p> <p>本システムの導入によって、最新の研究成果・新しい観測データを活用して多くの防災情報の改善を図るとともに、「2030年に向けた数値予報技術開発重点計画」の重点目標達成を目指して、数値予報モデルの軽量化・高速化に係る開発の強化等を行う計画である。これらの防災情報の改善を行うことで、台風・集中豪雨・突風等による気象災害の防止・軽減及び航空機運航の更なる安全確保を実現する。</p> <p>また、気象情報・データの共有環境の構築を実現するため、クラウドを利用し、庁外への大容量データ提供を拡充し、また産学官連携を推進することにより、高度な気象情報の提供を実現する。</p> <p>履行内容：</p> <ul style="list-style-type: none">・借用（レンタル）・購入 スーパーコンピュータシステム 一式・取付調整 ハードウェアの設置作業、ソフトウェア等インストール作業、システム環境構築・保守 24時間障害対応、臨時保守及び定期保守 運用支援及び移行支援・クラウドサービスの提供 <p>納入場所：</p> <p>気象庁本庁（虎ノ門）庁舎 気象庁清瀬庁舎（第一庁舎、第二庁舎及び第三庁舎） 大阪合同庁舎第4号館 大阪管区气象台 気象庁（クラウドサービスの提供）</p> <p>納入期限：</p> <p>スーパーコンピュータシステム「購入部」は以下のとおり納入する。 令和6年3月4日まで</p> <p>借用（レンタル）期間：</p> <p>スーパーコンピュータシステム「借用部」の借用期間は以下のとおり。 令和6年3月5日から令和9年3月31日まで</p>

保守・運用支援提供期間：

スーパーコンピュータシステム「購入部」の保守・運用支援期間は以下のとおり。
令和6年3月5日から令和9年3月31日まで

クラウドサービス提供期間：

- ① 「クラウド部」共用部（データ提供部及び回線利用並びにリモートアクセス環境）
令和6年3月5日から令和6年3月31日まで
- ② 「クラウド部」気象庁占有部（計算処理部）
令和6年3月5日から令和9年3月31日まで

注意点等

本調達は、「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」が定義するプロジェクトに該当する。よって、本調達の設計・導入・保守は、政府ガイドラインに準拠して行う。

また、上記期間は国庫債務負担行為の最終までで実際の期間は、令和11年3月5日までを予定している。

- ・総合評価に関する資料の提出期限 令和4年9月21日（水）17時まで
- ・参加方式確認書類の提出期限 令和4年9月21日（水）17時まで
- ・総合評価落札方式
- ・電子入札対象案件
- ・電子調達システムの URL 及び問い合わせ先

電子調達システム

<https://www.geps.go.jp/>

電子調達システムヘルプデスク

電話 0570-000-683

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（GEPS）で行う対象案件です。

令和4年8月10日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 石谷 俊史

◎ 調達機関番号 020 ◎ 所在地番号 13

○ 気象第30号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 14、71、27

(2) 調達件名及び数量

① スーパーコンピュータシステム借用（レンタル）・購入・取付調整及び保守並びにクラウドサービスの提供（再度公告） 1式（電子調達システム対象案件）

② スーパーコンピュータシステム長期保存ストレージの購入及び取付調整並びに保守 1式（電子調達システム対象案件）

(3) 調達件名の特質等 仕様書のとおり。

(4) ①借用期間 仕様書のとおり。

ただし、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で当該借用期間を変更することがあり得る。

②納入期限 仕様書のとおり。

(5) ①借用場所 仕様書のとおり。

②納入場所 仕様書のとおり。

(6) 入札方法 落札決定は総合評価の方法をもって行うので、総合評価の為の性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

上記1(2)の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システム（GEPS）の利用 本案件は、申請書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」において「A」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行

為担当官が定める資格を有するものであること。(詳細は入札説明書による)

- (5) 電子調達システムによる場合は、電子認証(ICカード)を取得していること。
- (6) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
- (8) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (9) ①本公告に示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借用物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (10) 本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料を担当部局へ提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。

- (11) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和4年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105-8431 東京都港区虎ノ門3-6-9
気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係
門田 元 電話 03-6758-3900 内線
2517 (電子データでの配布の為、CD-R
を持参すること。)
- (2) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先
- ・ 電子調達システム
<https://www.geps.go.jp/>
 - ・ 電子調達システムヘルプデスク
電話 0570-000-683
- (3) 電子調達システムによる入札書類データ
(証明書等)、及び紙入札方式による証明書等
の受領期限 令和4年9月21日17時00分
- (4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入

札、郵送等による入札書の受領期限

① 令和 4 年 10 月 28 日 16 時 00 分

② 令和 4 年 10 月 28 日 11 時 00 分

(5) 開札の日時及び場所

① 令和 4 年 10 月 31 日 16 時 00 分

② 令和 4 年 10 月 31 日 11 時 00 分

気象庁 8 階入札室

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記 3（2）に示す URL に電子調達システムを利用して提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づ

く当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(6) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求案件のうち必須とさ

れた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって申し込みをした者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the
procuring entity : ISHIYA Toshifumi,
Director – General of Administration
Department, Japan Meteorological Agency

- (2) Classification of the products to be procured : 14,71,27
- (3) ① Nature and quantity of the products to be leased : Supercomputer System (Cloud service) (Subsequent Public Notice), 1 set
- ② Nature and quantity of the products to be purchased : Supercomputer System Long-term storage, 1 set
- (4) ① Lease period : as per the Specifications
- ② Delivery period: as per the specifications
- (5) ① Lease place : as per the specifications
- ② Delivery place : as per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
- (a) not come under Article 70 of the

Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

(c) Have Grade A "Manufacturing" "Selling", "Offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022/2023/2024, and have qualification for participating in competition of the

Kanto·Koushin-etu region

(d) Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order.

(e) prove to have the ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice leased by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the lease products.

(f) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.geps.go.jp/>

(7) Time-limit for tender :

① 16:00 28 October 2022

② 11:00 28 October 2022

(8) Contact point for the notice : KADOTA Hajime, First Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division,

J a p a n M e t e o r o l o g i c a l A g e n c y , 3 - 6 - 9

T o r a n o m o n , M i n a t o - K u T o k y o 1 0 5 - 8 4 3 1

J a p a n T E L 0 3 - 6 7 5 8 - 3 9 0 0 E x t . 2 5 1 7